

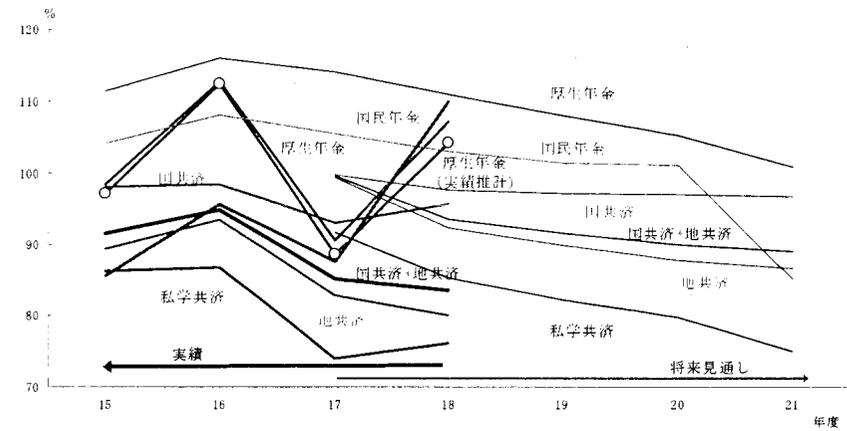
(3) 収支比率

平成18年度の収支比率は、厚生年金（時価ベース）、国共済+地共済、私学共済は実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国民年金（時価ベース）は上回った（図表3-3-7、3-3-8）。国共済、地共済別にみると、いずれも将来見通しを下回っている。厚生年金は平成15年度以降、国共済+地共済及び私学共済は平成17年度以降、いずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っている。国民年金は、平成15~17年度は実績が将来見通しを下回っているものの、平成18年度は上回っている。

将来見通しとの差を平成18年度についてみると、厚生年金が6.8ポイント、国共済+地共済が10.1ポイント、私学共済が9.2ポイント、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを下回り、国民年金は6.9ポイント上回っている。

厚生年金、国共済+地共済及び私学共済の収支比率が将来見通しを下回ったのは、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」は各制度により将来見通しを上回ったり、下回ったりしているが、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が、分子の変動割合より大きく将来見通しを上回ったことによる（図表3-3-9）。特に各制度とも平成18年度の運用収入が将来見通しを大きく上回っている。国民年金が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出-国庫・公経済負担」は将来見通しを下回っているものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計がより大きく下回ったことによる。特に国民年金では分母のうち運用収入は将来見通しを上回っているものの、保険料収入が大きく下回っていることによる。

図表 3-3-8 収支比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

図表 3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済+地共済			国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算
15	117.2	98.3	111.3	91.5	98.0	89.3	86.2	97.6	104.2	97.6	104.2	97.6	104.2	97.6	104.2
16	123.8	112.7	115.9	94.7	96.9	93.5	86.8	103.1	106.0	95.6	106.0	95.6	106.0	95.6	106.0
17	120.8	90.4	114.3	85.0	99.7	80.0	100.0	99.6	99.6	74.0	91.9	109.0	106.4	109.0	106.4
18	114.8	107.0	104.1	83.4	93.9	96.6	98.1	92.6	78.1	65.8	114.6	109.8	105.2	109.8	105.2
19		106.9	107.9	92.1	97.8	90.4	89.9	82.9	82.9	104.7	101.3	104.7	101.3	104.7	101.3
20		106.1	105.1	90.4	97.6	88.3	87.8	80.5	80.5	104.4	100.9	104.4	100.9	104.4	100.9
21		100.7	100.6	88.8	96.6	86.6	86.5	75.0	75.0	85.3	85.0	85.3	85.0	85.3	85.0

注1 「時価」は時価ベースである。
 注2 各年度の時価ベースは、時価ベースの運用収入（時価値）を基に算出したものである。
 注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注4 再計算の平成17年度以降の「時価」の数値は、再計算結果における国庫・公経済負担について、平成16年改正法の引上げを反映した加工値であり、年金取組部会にて推計した。
 注5 国共済+地共済の実績については、年金取組部会にて推計した。

図表 3-3-9 収支比率

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合		
		①	②	③	①-②	③/②	①	②	①-②	①/②	①	②	①-②	①/②		
収支比率 (X/W×100)	平成	117.2					91.5				98.0					
	15	[98.3]	[97.1]	111.3	[△14.2]	[△12.8]	[78.0]				[91.3]					
	16	123.8					94.7				98.3					
	17	[112.7]	[112.3]	115.9	[△3.5]	[△3.1]	[86.3]				[96.9]					
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
	15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097				12,334					
	16	26.1	27.3	26.5	0.8	3.0	46,961				12,118					
	17	28.4	27.8	27.1	(0.7)	(2.8)	47,968	48,565	(△484)	(△1.0)	11,822	11,621	(231)	(2.0)		
保険料 収入 (Y)	平成	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
	15	19.2	20.2	19.7	0.5	2.6	39,907				10,231					
	16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954				10,218					
	17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	(△957)	(△2.3)	10,290	10,249	41	0.4		
運用 収入 (Z)	平成	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
	15	2.3					9,357				2,358					
	16	[6.4]	[7.0]	3.4	[3.6]	[105.7]	[30,277]				[3,282]					
	17	1.8	3.0	3.0	(1.2)	(67.5)	16,026	7,383	(8,642)	(117.0)	2,423	1,372	(1,050)	(76.5)		
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円		
	15	21.5					49,265				12,588					
	16	[25.7]	[27.2]	23.1	[4.1]	[117.8]	[60,184]				[13,513]					
	17	21.9	23.7	23.7	(1.8)	(82.5)	56,416	48,730	(7,685)	(15.8)	12,713	11,621	(1,091)	(9.4)		
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
	15	10.6					19.0				18.7					
	16	[25.0]	[25.7]	14.7	[11.0]	[74.5]	[33.7]				[24.3]					
	17	8.4	12.5	12.5	(4.1)	(48.8)	28.4	15.2	(13.3)	(87.5)	19.1	11.8	(7.2)	(61.4)		

項目	年度	地共済					私立共済					国民年金				
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合			
		①	②	①-②	①/②	①	②	①-②	①/②	①	②	①-②	①/②			
収支比率 (X/W×100)	平成	89.3				86.2				97.6						
	15	[70.2]				[82.8]				[85.7]	104.2	[△18.5]	[△17.8]			
	16	93.5				86.8				103.1						
	17	[83.1]				[78.6]				[95.6]	108.0	[△12.4]	[△11.5]			
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		
	15	32,763				2,936				2.1	2.2	△0.1	△4.8			
	16	34,843				3,033				2.1	2.3	△0.2	△8.9			
	17	36,147	36,943	(△715)	(△1.9)	3,125	3,108	(17)	(0.9)	2.3	2.4	(△0.1)	(△4.4)			
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円			
	15	29,677				2,736				2.0	1.9	0.1	5.0			
	16	29,735				2,758				1.9	2.0	△0.0	△1.6			
	17	30,099	31,097	(△998)	(△3.2)	2,865	2,873	(△7)	(△0.3)	1.9	2.1	△0.1	△5.8			
運用 収入 (Z)	平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円			
	15	7,000				670				0.2						
	16	[16,995]				[809]				[0.4]	0.2	[0.2]	[110.0]			
	17	13,604	6,011	(7,592)	(126.3)	1,359	510	(849)	(166.5)	0.1	0.2	(0.1)	(243.2)			
保険料収入 と運用収入 の和 (W)=Y+Z	平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円			
	15	36,676				3,406				2.1	2.1	[0.3]	[15.8]			
	16	[46,672]				[3,545]				[2.4]	2.1	[0.3]	[15.8]			
	17	43,703	37,108	(6,594)	(17.8)	4,225	3,383	(842)	(24.9)	2.1	2.3	(0.3)	(15.0)			
運用収入の 保険料収入と 運用収入の和 に対する割合 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
	15	19.1				19.7				7.2						
	16	[36.4]				[22.8]				[18.6]	10.3	[8.3]	[81.3]			
	17	31.1	16.2	(14.9)	(92.1)	32.2	15.1	(17.1)	(113.4)	6.5	8.3	(1.8)	(198.5)			

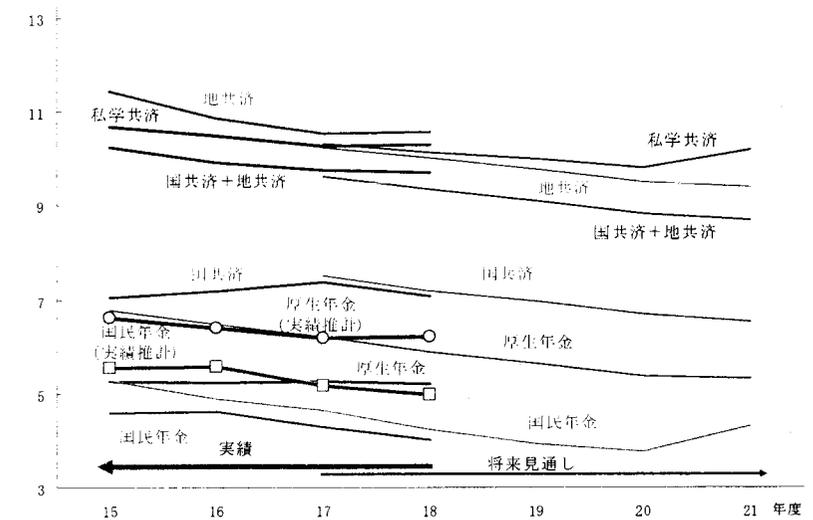
注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 []内は、時価ベースである。なお、平成15～18年度の厚生年金・国民年金の実績の[]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金積立金管理運用独立行政法人(17年度以前は旧年金資金運用基金)における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。
 注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度未積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。
 注4 再計算の平成17年度以降の()内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経費負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(4) 積立比率

平成18年度の積立比率は、厚生年金（時価ベース）、国共済+地共済、私学共済、国民年金（時価ベース）のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-10、3-3-11）。国共済、地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを下回っているが、地共済は上回っている。厚生年金は平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っているが、平成18年度は上回っている。国共済+地共済は、平成17年度以降いずれも実績が将来見通しを上回っているが、私学共済は平成17年度は下回り、平成18年度は上回っている。国民年金は平成15年度以降いずれも上回っている。

各制度とも平成18年度の積立比率の実績（実績推計）が将来見通しを上回ったのは、厚生年金及び私学共済は、分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを上回った割合よりも、分子の前年度末積立金が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、国共済+地共済及び国民年金は、分子の前年度末積立金が将来見通しを上回り、さらに分母の「実質的な支出－国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったことによる（図表3-3-12）。

図表 3-3-11 積立比率



注 太線は実績（実績推計）、細線は再計算結果に平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値である。

図表 3-3-10 積立比率

年度	厚生年金			国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	再計算	実績	実績推計	再計算
平成15	5.5			10.2		7.0		11.4		10.7		4.8		
	[5.2]	[6.6]	6.8	[10.0]		[7.1]		[11.2]		[10.8]		[4.6]	[5.5]	5.3
16	5.9			9.9		7.2		10.9		10.5		4.7		
	[5.2]	[6.4]	6.5	[10.0]		[7.3]		[10.9]		[10.6]		[4.6]	[5.6]	4.9
17	5.2			9.7	9.6 (9.6)	7.4	7.5 (7.5)	10.5	10.2 (10.3)	10.3	10.3 (10.3)	4.3		
	[5.2]	[6.2]	6.2 (6.2)	[9.9]		[7.5]		[10.7]		[10.6]		[4.3]	[5.2]	4.6 (4.6)
18	4.9			9.7	9.3 (9.3)	7.1	7.1 (7.2)	10.6	10.0 (10.0)	10.3	10.1 (10.1)	3.8		
	[5.2]	[6.2]	5.8 (5.9)	[10.3]		[7.4]		[11.2]		[10.8]		[4.0]	[5.0]	4.1 (4.2)
19			5.6 (5.6)		9.0 (9.1)		6.9 (7.0)		9.7 (9.8)		9.9 (10.0)			3.8 (3.9)
20			5.3 (5.4)		8.7 (8.8)		6.6 (6.7)		9.4 (9.5)		9.7 (9.8)			3.6 (3.8)
21			5.3 (5.3)		8.7 (8.7)		6.5 (6.5)		9.4 (9.4)		10.2 (10.2)			4.2 (4.3)

注1 []内は、時価ベースである。
 注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用務報酬（厚生年金の実績推計）の項を参照のこと。
 注3 再計算の平成17年度以降の[]内の数値は、繰上年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数値委員会にて推計した。
 注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数値委員会にて推計した。

図表 3-3-12 積立比率

項目	年度	厚生年金				国民年金・国民年金基金				
		実績	実績推計	再計算	割合	実績	実績推計	再計算	割合	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
積立比率 (Y/N)	15	5.5 [5.2]	[6.6]	6.8 [△0.2]	[△2.7]	10.2 [10.0]				
	16	5.3 [5.2]	[6.4]	6.5 [△0.1]	[△1.1]	9.9 [10.0]				
	17	5.2 [5.2]	[6.2]	6.2 [(△0.0)]	[(△0.5)]	9.7 [9.9]	9.6 (9.6)	(0.2) [(0.3)]	(1.6) (3.2)	
	18	4.9 [5.2]	[6.2]	5.8 (5.9)	[(0.3)]	[(5.3)]	9.7 [10.3]	9.3 (9.3)	(0.4) [(0.9)]	(3.8) [(10.2)]
総合費用 (X)	15	25.2	26.4	25.7	0.7	2.8	45,097			
	16	26.1	27.3	26.5	0.8	3.0	46,961			
	17	26.4	27.8	27.1	(0.7)	(2.8)	47,968	48,565 (48,452)	(△484)	(△1.0)
	18	27.0	28.2	28.1	(0.3)	(1.1)	49,119	50,108 (49,892)	(△773)	(△1.6)
前年度末 積立金 (Y)	15	137.7 [132.1]	[174.1]	174.1	[0.0]	[0.0]	461,405 [452,706]			
	16	137.4 [135.9]	[174.6]	171.3	[3.3]	[1.9]	465,235 [467,780]			
	17	137.7 [138.2]	[171.3]	167.5	[3.8]	[2.3]	467,652 [475,228]	465,061 [10,167]	2,591 [2.2]	0.6 [2.2]
	18	132.4 [140.3]	[174.5]	163.9 [164.0]	[(10.5)]	[(6.4)]	475,662 [464,635]	465,226 (465,339)	(10,323) [(39,296)]	(2.2) (8.4)
積立比率 (Y/N)	15	7.0 [7.1]					11.4 [11.2]			
	16	7.2 [7.3]					10.9 [10.9]			
	17	7.4 [7.5]	7.5 [(△0.2)]	(△2.1) [(△0.4)]			10.5 [10.7]	10.2 (10.3)	(0.3) [(0.3)]	(2.7) [2.2]
	18	7.1 [7.4]	7.1 (7.2)	[(△0.1)] [(0.2)]	[(△1.5)] [(3.1)]		10.6 [11.2]	(10.0) (10.0)	(0.5) [(1.2)]	(5.5) [(12.2)]
総合費用 (X)	15	12,334					32,763			
	16	12,118					34,843			
	17	11,822	11,621 (11,591)	(231)	(2.0)		36,147	36,943 (36,861)	(△715)	(△1.9)
	18	12,376	12,194 (12,134)	(242)	(2.0)		36,743	37,914 (37,758)	(△1,015)	(△2.7)
前年度末 積立金 (Y)	15	86,747 [86,986]					374,658 [365,720]			
	16	86,938 [88,175]					378,297 [379,605]			
	17	87,034 [88,564]	87,175 [1,889]	△142 (1.6)	△0.2 [(0.4)]		380,619 [386,656]	377,886 (378,051)	2,733 (8,778)	0.7 [2.3]
	18	87,580 [91,690]	87,175 (87,206)	(374) (4.484)	(0.4) [(5.1)]		388,082 [412,945]	378,051 (378,133)	(9,949) [(34,812)]	(2.6) (9.2)
積立比率 (Y/N)	15	10.7 [10.8]					4.8 [4.6]	5.3 [5.5]	[0.3]	[5.0]
	16	10.5 [10.6]					4.7 [4.6]	5.6 [5.6]	[0.7]	[14.3]
	17	10.3 [10.6]	10.3 (10.3)	(△0.1) [(0.3)]	(△0.5) [(2.5)]		4.3 [4.3]	4.6 [5.2]	(0.5) (4.6)	[(11.6)]
	18	10.3 [10.8]	10.1 (10.1)	(0.2) [(0.6)]	(1.6) [(6.4)]		3.8 [4.0]	4.1 [5.0]	(0.8) (4.2)	[(17.8)]
総合費用 (X)	15	2,936					2.1	2.1	2.2	△0.1
	16	3,033					2.1	2.1	2.3	△0.2
	17	3,125	3,108 (3,098)	(27)	(0.9)		2.3	2.3	2.4	(△0.1)
	18	3,226	3,209 (3,189)	(37)	(1.2)		2.4	2.4	2.6	(△0.1)
前年度末 積立金 (Y)	15	31,488 [31,825]					9.9 [9.5]	11.4 [11.4]	[0.0]	[0.0]
	16	31,802 [32,242]					9.9 [9.7]	11.3 [11.7]	[0.5]	[4.0]
	17	32,102 [33,079]	31,988 [1,091]	115 (1.091)	0.4 [3.4]		9.7 [9.7]	11.0 [11.7]	[0.7]	[6.7]
	18	33,180 [34,730]	32,263 (32,273)	(907) (2,456)	(2.8) [(7.6)]		9.2 [9.7]	10.8 [12.0]	[0.7]	[(11.0)]

注1 Y/Nは、時価ベースである。
 注2 実行年度、国民年金の積立金については、国庫給付(厚生年金の積立金の積立金の増減)の項を参照のこと。
 注3 実行年度の国庫給付(厚生年金の積立金の積立金の増減)の項を参照のこと。国民年金基金の出金(厚生年金の積立金の積立金の増減)については、平成16年度改正後の引上げ分を反映した。
 注4 総合費用は、国民年金の積立金の増減(国庫・公積金)の項を参照のこと。積立金の増減は、国庫・公積金の増減に使用される。
 注5 国庫給付(厚生年金の積立金の積立金の増減)については、年金財政部にて推計した。

4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成18年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。積立金はそれから生ずる運用収入が活用され、また、平成16年の改正後は、その取り崩しにより、将来世代の保険料の負担を軽減する役割を担うもので、実績と財政計画上の将来見通しとの乖離は、将来世代の負担の軽減度合いを変え、年金財政に影響を与える可能性がある。ただし、例えば積立金が将来見通しを下回っても、支出等も同じように下回る結果、給付と負担の見直しが必要でない場合も考えられるので、将来見通しと差があれば、そのすべてが年金財政に影響を与えるというわけでは必ずしもない。

公的年金では保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、運用利回りを財政計画上のものと比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当であると思われる^{注1}。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「実質的な運用利回り」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「名目運用利回り」ということにする。このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構成等の変動による影響を除去した後の一人当たり標準報酬額の増減率を用いる。

積立金は毎年度の収支残の累積であり、人口要素^{注2}、経済要素^{注2}など収支を左右する要素はすべて積立金の水準に影響を与える。そのため、積立金の実績が将来見通しと乖離する要因は多岐にわたることになる。以下では、運用利回りが人口要素と無関係で経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、積立金の乖離をまず、

○運用利回りが見通しと異なったことで発生した乖離

○運用収入以外の収支残が見通しと異なったことで発生した乖離

に大別して、乖離が生じた要因を探っていくことにする。

注1 実質的な運用利回り = (1 + 名目運用利回り) / (1 + 名目賃金上昇率) - 1

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

注2 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見直し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。

なお、共済各制度の積立金や運用収入の実績には簿価ベース及び時価ベースがあるが、両者について本節及び次節の乖離分析を行った。この際、本来簿価、時価別の概

念のない運用収入以外の収支残のベースを両者で合わせるため、本節及び次節においては、簿価ベースの運用収入には正味運用収入^注を用いることとした。

注 本報告における共済制度の正味運用収入とは、決算上の運用収入（簿価ベース）から有価証券売却損等の費用を減じた収益額である。

私学共済は、平成18年度に固定資産についての損益外減損処理を行っているが、本乖離分析上は当該処理は年度末において一括処理したものとしている。

また、前述のとおり、平成16年の制度改正後に行われた平成17年度以降の基礎年金の国庫・公経済負担の引上げは、平成16年財政再計算における「将来見通し」に反映されていないため、そのことによって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成16年財政再計算における「将来見通し」にこの引上げ分を反映し、加工したものを平成18年度の実績と比較している。以下この節と次節において、特に断らない場合、「将来見通し」はこの国庫・公経済負担の引上げの反映後のものを指すものとする。加工の方法の詳細については章末の補遺1を参照のこと。

(1) 平成18年度の実質的な運用利回り

実質的な運用利回りの動向は、図表3-4-1のとおりである。平成18年度の実質的な運用利回りは、各制度において財政計画上のものを上回った。厚生年金では実績3.09%で将来見通し0.21%を2.88ポイント、国共済は実績3.05%[時価ベース：2.82%]で将来見通し0.3%を2.76ポイント[同：2.53ポイント]、地共済は実績4.89%[時価ベース：4.23%]で将来見通し0.3%を4.60ポイント[同：3.93ポイント]、私学共済は実績4.62%[時価ベース：4.93%]で将来見通し0.3%を4.32ポイント[同：4.64ポイント]それぞれ上回った。

図表3-4-1 名目運用利回り、実質的な運用利回り

実績と平成16年財政再計算における見通し

区分	年度 平成	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		
		%	%	%	%	%	%			
実績	名目運用利回り									
	15	[4.91]	2.68	[3.84]	1.81	[4.83]	2.00	[2.61]		
	16	[2.73]	2.35	[2.65]	1.98	[3.23]	1.79	[3.35]		
	17	[6.82]	2.43	[5.36]	3.59	[8.44]	4.16	[5.78]		
	18	[3.10]	3.02	[2.79]	4.02	[3.36]	3.76	[4.07]		
	名目賃金上昇率									
	15	△ 0.27	△ 1.55		△ 0.88		0.24			
	16	△ 0.20	△ 0.39		△ 0.73		△ 1.09			
	17	△ 0.17	0.19		0.19		△ 0.70			
	18	0.01	△ 0.03		△ 0.83		△ 0.82			
	実質的な運用利回り									
	15	[5.19]	4.30	[5.47]	2.71	[5.76]	1.76	[2.36]		
	16	[2.94]	2.75	[3.05]	2.73	[3.99]	2.91	[4.49]		
	17	[7.00]	2.24	[5.16]	3.39	[8.23]	4.89	[6.53]		
	18	[3.09]	3.05	[2.82]	4.89	[4.23]	4.62	[4.93]		
	平成16年財政再計算上の前提 (財政計画上のもの)									
名目運用利回り										
15	1.99	—		—		—				
16	1.69	—		—		1.5				
17	1.81	1.6		1.6		1.6				
18	2.21	2.3		2.3		2.3				
名目賃金上昇率										
15	0.0	—		—		—				
16	0.6	—		—		0.6				
17	1.3	1.3		1.3		1.3				
18	2.0	2.0		2.0		2.0				
実質的な運用利回り										
15	1.99	—		—		—				
16	1.08	—		—		0.89				
17	0.50	0.3		0.3		0.3				
18	0.21	0.3		0.3		0.3				

注1 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。平成15年度は、賞与を含まない。

注2 実質的な運用利回りとは、

$$(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1 \text{ である。}$$

注3 []内は、時価ベースである。

注4 厚生年金の財政計画上の名目運用利回りは、自主運用分の利回りの前提に財投預託分の運用利回りを勘案して設定した数値である。

(2) 平成18年度末の積立金

最初に平成18年度末の積立金の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-4-2のとおりで、各制度いずれも簿価ベースでも時価ベースでも実績が将来見通しを上回っており、乖離の割合は、簿価ベースでは国共済が1%未満、地共済と私学共済が3~4%台であるが、時価ベースでは、厚生年金を含め各制度とも5~10%程度となっている。なお、以下この節と次節において、厚生年金の実績は「実績推計」である。

図表3-4-2 平成18年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金		国共済+地共済		国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	兆円	億円	億円	億円	億円
平成18年度末積立金 実績	[173.6]	485,208	[512,409]	88,137	397,071	33,834	
将来見通し	161.1	468,829	87,508	381,321	32,825		
乖離 (= 実績 - 将来見通し)	[12.5]	16,379	[43,579]	630	15,750	1,009	
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[7.8]	3.5	[9.3]	0.7	4.1	3.1	
				[5.3]	[10.2]	[8.3]	

注1： []内は、時価ベースである。
 注2： 厚生年金の積立金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた「実績推計」である。
 注3： 将来見通しは、基礎年金拠出金に係る国庫・公経費負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部にて推計した。
 注4： 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部にて推計した。

(3) 乖離の発生要因別分解方法

平成18年度末の積立金の実績が平成16年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

- 平成16年度末の積立金が将来見通しと異なったこと^{注2}
- 平成17~18年度の「運用収入以外の収支残」^{注3}が将来見通しと異なったこと
- 平成17~18年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成18年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺2参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺2で示した算式・計算順による場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。
 注2 各制度の将来見通しは、平成17年度以降に作成されているので、平成16年度以前の乖離の寄与の内訳までは遡らなかった。
 注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

なお、今回の乖離分析は、平成18年度末積立金に関するものなので、平成17年度以前発生した乖離要因であっても、当該要因発生年度時点での積立金への影響にそれ以降平成18年度までの利息が加わった元利合計が今回の分析における乖離寄与分となる。

ことから、前年報告(平成17年度末積立金の乖離分析)とは、同じ要因でも数値が異なることに注意が必要である。また、「運用収入以外の収支残」のように乖離要因が発生した年度においては簿価ベースと時価ベースとで金額的な差異の無い要因であっても、要因発生年度以降平成18年度までの利息が加わることとなるので、名目運用利回りが簿価ベースと時価ベースと異なる分、その要因の平成18年度末積立金への乖離寄与分に差異が生じることに注意が必要である。

(4) 乖離分析の結果

(乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生)

図表3-4-3は、後述する詳細な乖離分析の結果のうち、積立金の乖離の主な要因として、平成17、18年度の名目運用利回りと、それ以外の要因にまとめたものである。平成18年度末積立金の実績が平成16年財政再計算における将来見通しを上回った乖離の大部分は、各制度とも名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。

図表3-4-3 平成18年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する主な要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
18年度末積立金の将来見通しとの乖離	[12.5]	16,379	[43,579]	630	[4,654]	15,750	[38,925]	1,009	[2,738]
名目運用利回り	[8.7]	15,486	[34,138]	1,330	[3,702]	14,156	[30,436]	1,308	[1,960]
名目運用利回り以外	[3.8]	893	[9,442]	△ 700	[952]	1,594	[8,489]	△ 300	[777]
名目資金上昇率以外の経済要素(再掲)	[△ 0.8]	△ 1,493	[△ 1,489]	△ 325	[△ 324]	△ 1,168	[△ 1,165]	△ 135	[△ 135]
人口要素等(再掲)	[0.2]	△ 652	[△ 653]	△ 280	[△ 280]	△ 372	[△ 372]	59	[59]
18年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
名目運用利回り	[70]	95	[78]	211	[80]	90	[78]	130	[72]
名目運用利回り以外	[30]	5	[22]	△ 111	[20]	10	[22]	△ 30	[28]
名目資金上昇率以外の経済要素(再掲)	[△ 7]	△ 9	[△ 3]	△ 52	[△ 7]	△ 7	[△ 3]	△ 13	[△ 5]
人口要素等(再掲)	[2]	△ 4	[△ 1]	△ 45	[△ 6]	△ 2	[△ 1]	6	[2]

注 []内は、時価ベースである。

これを発生年度別に見ると、平成17年度の名目運用利回りの差による乖離の方が平成18年度のその乖離分より大きく、特に時価ベースではそれが顕著であることがわかる。(図表3-4-4)

(「運用収入以外の収支残」の寄与がマイナスであることには留意が必要)

「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことの寄与が、平成18年度の厚生年金を除き各制度ともマイナス(平成18年度末積立金を減らす方向に作用)となっ

ていることには留意する必要がある。この要因としては、制度によっては、被保険者数が将来見通しよりも少ないといった人口要素も考えられ、人口要素については、将来見通しと乖離した場合、ただちに将来見通しの水準にまで復帰するとは考えにくく、この乖離は今後も続き、財政にマイナスの影響を与え続けることになる可能性があるためである。

図表3-4-4 平成18年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

科目見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国民年金+特待者		国民年金		地方法		私学共済	
	16年	17年	16年	17年	16年	17年	16年	17年	16年	17年
18年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績-将来見通し)	[12.5]	18,379	[43,579]	630	[4,654]	15,750	[38,825]	1,004	[0,738]	
16年度末積立金	[4.2]	2,795	[11,341]	△149	[1,503]	2,945	[8,838]	124	[1,201]	
17年度 (発生要因の寄与分)	[6.7]	7,938	[29,249]	334	[3,105]	7,404	[26,143]	817	[1,356]	
名目運用利回り	[7.4]	8,457	[29,785]	720	[3,290]	7,737	[26,474]	845	[1,385]	
運用収入以外の収支残	[△0.8]	△519	[△516]	△186	[△185]	△333	[△331]	△29	[△29]	
18年度 (発生要因の寄与分)	[1.7]	5,645	[2,990]	245	[45]	5,401	[2,942]	69	[181]	
名目運用利回り	[1.3]	7,029	[4,373]	610	[412]	6,419	[3,961]	463	[576]	
運用収入以外の収支残	[0.4]	△1,383	[△1,383]	△365	[△365]	△1,018	[△1,018]	△40	[△40]	
利益外減損処理								△355	[△355]	
18年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
16年度末積立金	[33]	17	[26]	△24	[32]	19	[28]	12	[44]	
17年度 (発生要因の寄与分)	[53]	48	[67]	85	[67]	47	[67]	81	[50]	
名目運用利回り	[59]	52	[68]	114	[71]	49	[68]	84	[51]	
運用収入以外の収支残	[△6]	△3	[△11]	△30	[△4]	△2	[△1]	△3	[△1]	
18年度 (発生要因の寄与分)	[14]	[34]	[7]	39	[1]	34	[6]	7	[7]	
名目運用利回り	[11]	[43]	[10]	97	[9]	41	[10]	46	[21]	
運用収入以外の収支残	[3]	[△8]	[△3]	△58	[△8]	△6	[△3]	△4	[△1]	
利益外減損処理								△35	[△13]	

注：「1」は、繰越ヘスである

注1 再評価率表の改定幅(年金額の賃金スライド)を規定する基礎となる全被用者年金でみた1人当たり名目賃金上昇率である。

注2 1)保険料収入に直接影響する当該制度の1人当たり名目賃金上昇率と、全被用者年金でみた1人当たり名目賃金上昇率との差、2)毎年の年金改定率(物価スライド率等)と全被用者年金でみた1人当たり名目賃金上昇率との差、の2つからなる。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

注3 計算方法の詳細は章末の補遺2参照のこと。

(実質的な運用利回りが将来見通しと異なることによる寄与はプラス)

「名目運用利回りが将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、

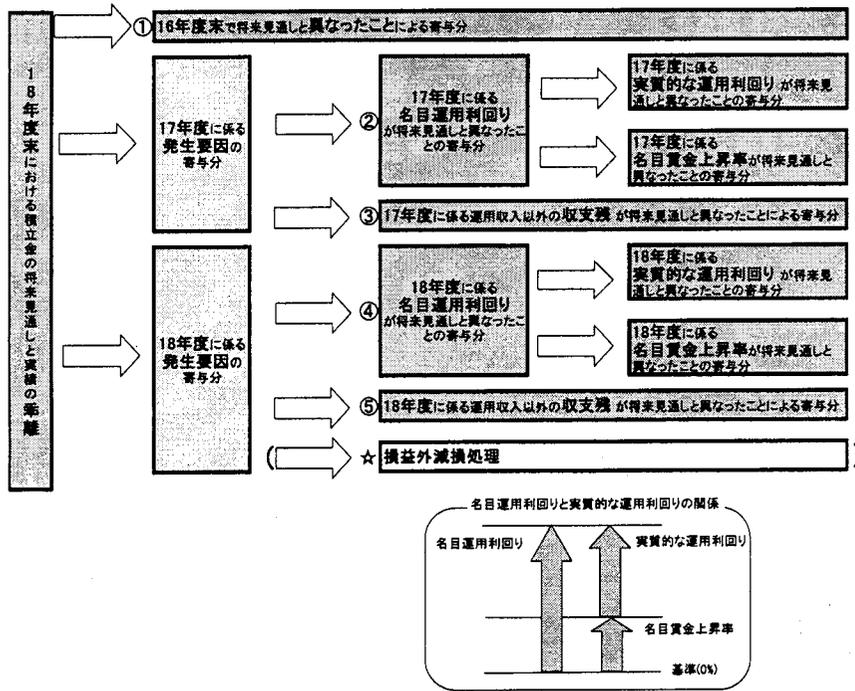
- 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
- 被用者年金全体の名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分(実質的な運用利回りは将来見通しどおり)

に分けた。また、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なること」の寄与分についても、

- 名目賃金上昇率^{注1}が将来見通しと異なったことの寄与分
- 名目賃金上昇率以外の経済要素^{注2}が将来見通しと異なったことの寄与分
- 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた^{注3}。

図表3-4-5 「平成18年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



結果は次の図表3-4-6のとおりである。この要因分解の結果によると、

- 1) 名目賃金上昇率が平成16年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、マイナス（平成18年度末積立金を減らす方向に作用）であったこと
- 2) 財政比較の上で意味のある実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与は、プラス（平成18年度末積立金を増す方向に作用）であったこと
- 3) 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与がプラスとなっているのは、2)のプラスが1)のマイナスより大きかったためであること
- 4) 名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与はすべての制度でマイナスであり、平成18年度の厚生年金を除いて運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離の大きな要因となっていること。また、平成18年度の厚生年金の運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与がプラス

となっているのは、人口要素等のプラスの寄与が経済要素のマイナスの寄与より大きかったためであることなどがわかる。

なお、各制度とも名目賃金上昇率以外の経済要素が異なったことによる寄与がマイナスなのは、名目賃金上昇率に対する年金改定率の比が将来見通しより大きかったことによる影響が大きいと考えられる。

図表3-4-6 平成18年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	見分	寄与	見分	寄与	見分	寄与	見分	寄与	見分	寄与
① 18年度末積立金の将来見通しとの乖離	[12.9]	16,379	[43.579]	630	[4,654]	15,750	[38,925]	1,009	[2,738]	
② 17年度に係る発生要因の寄与分	[4.2]	2,795	[11,341]	△ 149	[1,503]	2,945	[9,638]	124	[1,201]	
③ 18年度に係る発生要因の寄与分	[8.7]	7,938	[29,249]	534	[3,151]	7,404	[28,143]	817	[11,366]	
④ 名目運用利回り	[7.4]	8,457	[29,765]	720	[3,290]	7,737	[28,474]	845	[11,385]	
⑤ 実質的な運用利回り	[9.8]	15,102	[36,373]	1,965	[4,522]	13,147	[31,851]	1,304	[11,845]	
⑥ 名目賃金上昇率	[△ 2.3]	△ 6,645	[△ 6,608]	△ 1,235	[△ 1,232]	△ 5,410	[△ 5,376]	△ 459	[△ 460]	
⑦ 運用収入以外の収支残	[△ 0.8]	△ 619	[△ 516]	△ 186	[△ 185]	△ 333	[△ 331]	△ 29	[△ 29]	
⑧ 名目賃金上昇率	[0.1]	93	[93]	18	[18]	75	[74]	3	[3]	
⑨ 名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 677	[△ 674]	△ 152	[△ 151]	△ 526	[△ 523]	△ 64	[△ 64]	
⑩ 人口要素等	[△ 0.5]	65	[65]	△ 53	[△ 53]	118	[117]	△ 33	[△ 33]	
⑪ 18年度に係る発生要因の寄与分	[1.7]	5,845	[12,990]	245	[467]	5,401	[12,643]	68	[181]	
⑫ 名目運用利回り	[1.3]	7,029	[14,373]	810	[412]	6,419	[13,981]	463	[576]	
⑬ 実質的な運用利回り	[4.7]	16,686	[14,030]	2,415	[2,216]	14,271	[11,813]	1,136	[1,249]	
⑭ 名目賃金上昇率	[△ 3.4]	△ 9,657	[△ 9,657]	△ 1,805	[△ 1,805]	△ 7,852	[△ 7,852]	△ 674	[△ 674]	
⑮ 運用収入以外の収支残	[0.4]	△ 1,363	[△ 1,363]	△ 365	[△ 365]	△ 1,114	[△ 1,114]	△ 40	[△ 40]	
⑯ 名目賃金上昇率	[0.1]	159	[159]	36	[36]	114	[114]	4	[4]	
⑰ 名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 816	[△ 816]	△ 173	[△ 173]	△ 643	[△ 643]	△ 71	[△ 71]	
⑱ 人口要素等	[0.7]	△ 717	[△ 717]	△ 228	[△ 228]	△ 490	[△ 490]	△ 27	[△ 27]	
☆ 損益外減損処理								△ 355	[△ 355]	

将来見通しとの乖離の発生要因	18年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比											
	厚生年金		国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
① 18年度末積立金の将来見通しとの乖離	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
② 17年度に係る発生要因の寄与分	[33]	17	[26]	△ 24	[32]	19	[25]	12	[44]			
③ 18年度に係る発生要因の寄与分	[53]	48	[67]	85	[67]	47	[67]	81	[50]			
④ 名目運用利回り	[59]	52	[68]	114	[71]	49	[68]	84	[51]			
⑤ 実質的な運用利回り	[78]	92	[83]	311	[97]	83	[82]	129	[67]			
⑥ 名目賃金上昇率	[△ 19]	△ 41	[△ 15]	△ 196	[△ 26]	△ 34	[△ 14]	△ 45	[△ 17]			
⑦ 運用収入以外の収支残	[△ 6]	△ 3	[△ 1]	△ 30	[△ 4]	△ 2	[△ 1]	△ 3	[△ 1]			
⑧ 名目賃金上昇率	[1]	1	[0]	3	[0]	0	[0]	0	[0]			
⑨ 名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3]	△ 4	[△ 2]	△ 24	[△ 3]	△ 3	[△ 1]	△ 6	[△ 2]			
⑩ 人口要素等	[△ 4]	0	[0]	△ 8	[△ 1]	1	[0]	3	[1]			
⑪ 18年度に係る発生要因の寄与分	[14]	34	[7]	39	[1]	34	[8]	7	[7]			
⑫ 名目運用利回り	[11]	43	[10]	97	[9]	41	[10]	46	[21]			
⑬ 実質的な運用利回り	[37]	102	[32]	384	[48]	91	[30]	113	[46]			
⑭ 名目賃金上昇率	[△ 27]	△ 59	[△ 22]	△ 287	[△ 39]	△ 50	[△ 20]	△ 67	[△ 25]			
⑮ 運用収入以外の収支残	[3]	△ 8	[△ 3]	△ 58	[△ 8]	△ 6	[△ 3]	△ 4	[△ 1]			
⑯ 名目賃金上昇率	[1]	1	[0]	6	[1]	1	[0]	0	[0]			
⑰ 名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 3]	△ 5	[△ 2]	△ 28	[△ 4]	△ 4	[△ 2]	△ 7	[△ 3]			
⑱ 人口要素等	[6]	△ 4	[△ 2]	△ 36	[△ 5]	△ 3	[△ 1]	3	[1]			
☆ 損益外減損処理								△ 35	[△ 35]			

注1 []内は、増減ベースである。
注2 ②～⑤、☆は、図表3-4-5、図表3-4-8の②～⑤、☆に対応する。

(5)「実質」でみた財政状況

図表3-4-6からもわかるとおり、平成18年度末積立金の実績が平成16年財政再計算における将来見通しを上回ったのは、名目運用利回りが将来見通しを上回ったことによる影響が大きい。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減する²ことから、積立金が名目賃金上昇率の差によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。

そこで、平成18年度末積立金における乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である「名目賃金上昇率が見通しと乖離したことの寄与分」を除いて、実質ベースでの乖離状況を見ることとする。すなわち、将来見通しにおいて名目賃金上昇率の実績との違いを除いた場合の積立金の推計値と実績の積立金との乖離について、名目賃金上昇率以外の3要因でみると、図表3-4-7のようになる。各制度とも、実質的な運用利回りが将来見通しを上回ったことの寄与は、概ね大きくプラスとなっている。さらに、それ以外の2つの要因の寄与も加えた合計でみると、例えば厚生年金では実質的な運用利回りによる14.5兆円のプラスが、その他の要因合計のマイナス0.6兆円を大きく上回り、平成16年度末の積立金の差異による4.2兆円を合わせ18.1兆円のプラスとなるなど、各制度とも財政影響はプラスとなっている。これは、年金財政の観点から見れば、実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していることを意味している。

注 年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響については、章末の補遺5参照のこと。

図表3-4-7 平成18年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

(図表3-4-6の一部を再掲)

将来見通しとの乖離の発生要因	推計年金 兆円	図表3-4-6の注1 推計年金		図表3-4-6の注2 推計年金		図表3-4-6の注3 推計年金		図表3-4-6の注4 推計年金	
		推計	実績	推計	実績	推計	実績	推計	実績
ア 16年度末積立金の寄与分	[4.2]	2,795	[11,341]	△ 149	[1,503]	2,945	[9,838]	124	[1,201]
実質的な運用利回り	[9.8]	15,102	[36,373]	1,955	[4,522]	13,147	[31,851]	1,304	[1,845]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 677	[△ 674]	△ 152	[△ 151]	△ 526	[△ 522]	△ 64	[△ 64]
人口要素等	[△ 0.5]	65	[65]	△ 53	[△ 53]	118	[117]	33	[33]
イ 上3つの寄与分の計	[8.9]	14,490	[35,764]	1,751	[4,319]	12,740	[31,446]	1,272	[1,813]
実質的な運用利回り	[4.7]	16,685	[14,030]	2,415	[2,216]	14,271	[11,813]	1,136	[1,249]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 816	[△ 816]	△ 173	[△ 173]	△ 642	[△ 642]	△ 71	[△ 71]
人口要素等	[0.7]	△ 717	[△ 717]	△ 228	[△ 228]	△ 490	[△ 490]	27	[27]
ウ 上3つの寄与分の計	[5.0]	15,152	[12,497]	2,014	[1,815]	13,139	[10,681]	1,092	[1,205]
寄与分ア～ウの合計	[18.1]	32,438	[59,602]	3,615	[7,637]	28,823	[51,965]	2,488	[4,219]
うち実質的な運用利回り(17～18年度)	[14.5]	31,788	[50,403]	4,369	[6,739]	27,418	[43,664]	2,440	[3,094]
うち名目賃金上昇率以外の経済要素(17～18年度)	[△ 0.8]	△ 1,493	[△ 1,489]	△ 325	[△ 324]	△ 1,168	[△ 1,165]	△ 135	[△ 135]
うち人口要素等(17～18年度)	[0.2]	△ 652	[△ 653]	△ 280	[△ 280]	△ 372	[△ 372]	59	[59]
寄与分ア～ウの合計を100とした構成比	%	%	%	%	%	%	%	%	%
ア 16年度末で将来見通しと異なったこと	[23]	9	[19]	△ 4	[20]	10	[19]	5	[28]
実質的な運用利回り	[54]	47	[61]	54	[59]	46	[61]	52	[44]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 2]	△ 2	[△ 1]	△ 4	[△ 2]	△ 2	[△ 1]	△ 3	[△ 2]
人口要素等	[△ 3]	0	[0]	△ 1	[△ 1]	0	[0]	1	[1]
イ 上3つの寄与分の計	[49]	45	[60]	48	[57]	44	[61]	51	[43]
実質的な運用利回り	[26]	51	[24]	67	[29]	50	[23]	46	[30]
名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 2]	△ 3	[△ 1]	△ 5	[△ 2]	△ 2	[△ 1]	△ 3	[△ 2]
人口要素等	[4]	△ 2	[△ 1]	△ 6	[△ 3]	△ 2	[△ 1]	1	[1]
ウ 上3つの寄与分の計	[28]	47	[21]	56	[24]	46	[21]	44	[28]
寄与分ア～ウの合計	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
うち実質的な運用利回り(17～18年度)	[80]	98	[85]	121	[88]	95	[84]	98	[73]
うち名目賃金上昇率以外の経済要素(17～18年度)	[△ 5]	△ 5	[△ 2]	△ 9	[△ 4]	△ 4	[△ 2]	△ 5	[△ 3]
うち人口要素等(17～18年度)	[1]	△ 2	[△ 1]	△ 8	[△ 4]	△ 1	[△ 1]	2	[1]

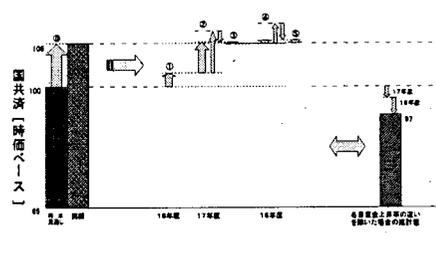
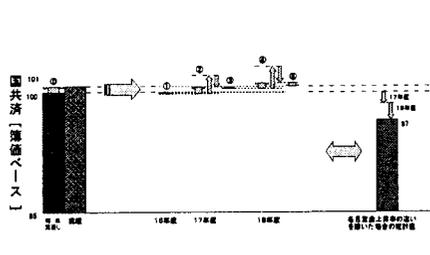
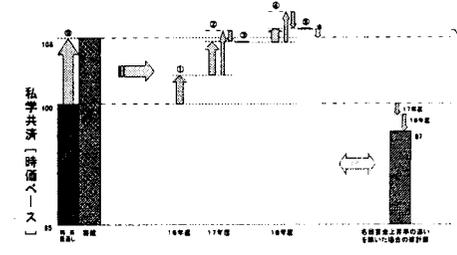
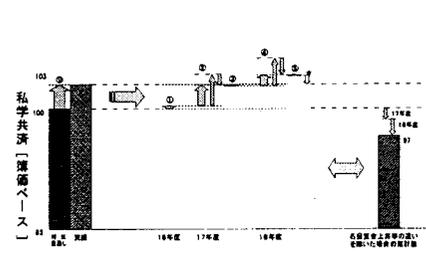
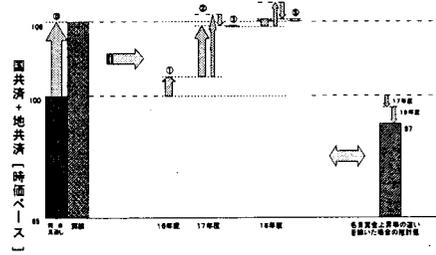
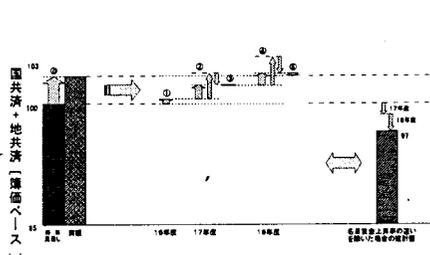
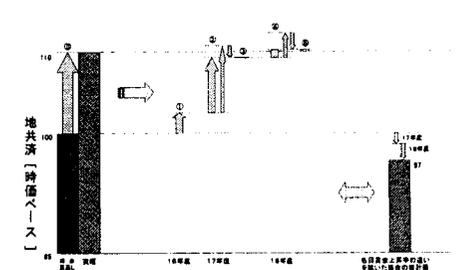
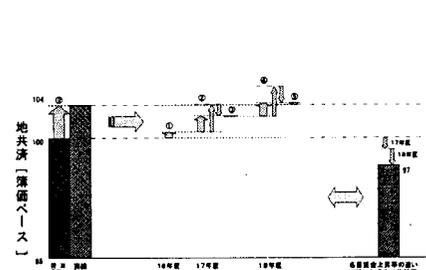
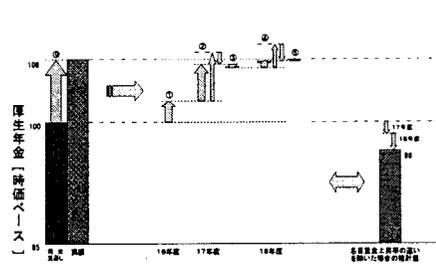
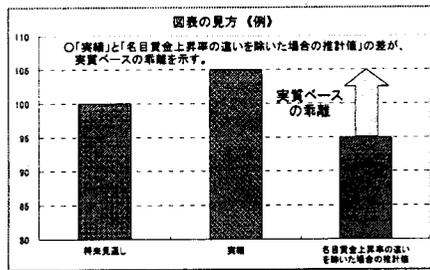
注 []内は、実質ベースである

図表3-4-8 平成18年度末積立金の実績と
平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況
【将来見通しを基準(=100)にして表示】

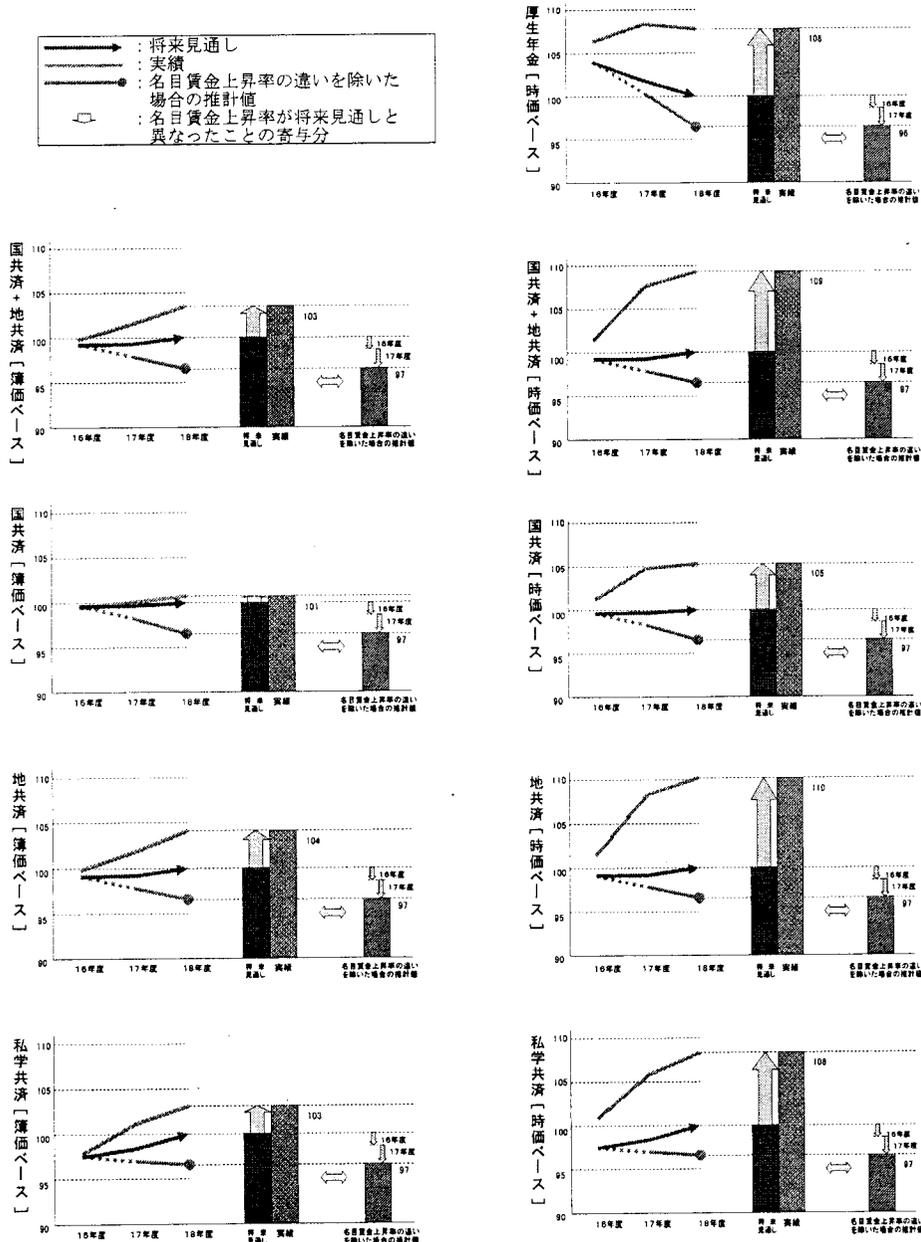
① : 年度末積立金が将来見通しと異なったことの寄与分
 ②, ④ : 名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ☆ : 実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 □ : 名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分
 ③, ⑤ : 運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分
 私学共済☆: 損益外減損処理(年度末一括処理)

注 「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分」について、さらに分離することに関してはここでは省略している。

図表3-4-8の見方
 ○ 各制度の図の右端の棒グラフ(名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値)は、左端の棒グラフ(平成16年財政再計算における平成18年度末積立金の将来見通し)について、名目賃金上昇率を財政再計算の前提から実績の数値に置き換えて算出した場合の推計値である。
 ○ 中央の棒グラフ(実績)と右端の棒グラフ(推計値)の高さの差は、平成18年度末積立金についての実績と将来見通しとの実質ベースの乖離を示し、図表3-4-7の「寄与分ア〜ウの合計」にほぼ一致する。



図表 3-4-9 平成18年度末積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況の時系列【将来見通しの平成18年度を基準(=100)にして表示】



5 収支比率及び積立比率の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成18年度の収支比率や積立比率の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。

収支比率は、年金財政の支出のうち保険料収入や運用収入など自前財源で賄うこととなる総合費用(「実質的な支出—国庫・公経済負担」)のことで、総合費用率の算出に用いられる。)を保険料収入と運用収入の合計で除して得られる比率で、収支状況を表し、100%を超えると積立金の取り崩し等、保険料収入や運用収入のほかの財源が必要となることを意味する。また、積立比率は、前年度末積立金を総合費用で除して得られる比率で、積立金が総合費用の何年分に相当するかを表し、これが大きいほど積立金に余裕があることを示している。

運用利回り、賃金上昇率、年金改定率等の実績が、平成16年財政再計算における将来見通しと乖離することにより、積立金、保険料収入、総合費用などの単独の財政項目について、実績と将来見通しとの間に乖離が生じてくる(積立金は図表3-2-12、保険料収入と総合費用は図表3-3-9)。収支比率と積立比率は、ともに収入項目、支出項目、積立金などの各財政項目の動きを総合的に捉える財政指標であるが、複数の項目の組合せの結果、分子・分母で乖離がある程度相殺されることもあり、単独項目のように乖離が単純に拡大していくものではない。被用者年金各制度の平成18年度の収支比率は将来見通しより改善し、積立比率も概ね将来見通しより改善しているが、これらについて詳しく分析することとする。

なお、前述のとおり、乖離分析を単純にするため、平成16年改正後の制度改正による基礎年金の国庫・公経済負担の引上げによって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成16年財政再計算における「将来見通し」に当該引上げ分を反映し加工したものを平成18年度の実績と比較している。

(1) 平成18年度の収支比率

最初に平成18年度の収支比率の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-5-1のとおりで、各制度いずれも実績が将来見通しを下回っており、厚生年金で6.8ポイント、国共済+地共済の簿価ベースで9.8ポイント（国共済及び地共済それぞれではそれぞれ1.8ポイント及び11.9ポイント）、私学共済の簿価ベースで9.0ポイント下回った。

図表3-5-1 平成18年度収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
平成18年度収支比率 実績	[104.1]	83.7 [86.3]	95.8 [96.4]	80.3 [83.4]	76.3 [73.2]
将来見通し	110.8	93.5	97.6	92.2	85.3
乖離（-実績-将来見通し）	[△ 6.8]	△ 9.8 [△ 7.2]	△ 1.8 [△ 1.2]	△ 11.9 [△ 8.9]	△ 9.0 [△ 12.1]
乖離の割合（実績/将来見通し-1）（%）	[△ 6.1]	△ 10.5 [△ 7.7]	△ 1.8 [△ 1.2]	△ 12.9 [△ 9.6]	△ 10.5 [△ 14.1]

注1：[]内は、時価ベースである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた「実績推計」である。

注3：各共済の簿価ベースの実績は、要因分析のベースをあわせる必要性から正味運用収入に基づく数値としている。このため第3節の数値とは合致しない。

注4：将来見通しは、基礎年金拠出金にかかる国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注5：「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 収支比率の乖離の発生要因別分解方法

平成18年度の収支比率の実績が16年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する^{注1}。

- 総合費用^{注2}が将来見通しと異なったこと
- 保険料収入が将来見通しと異なったこと
- 運用収入が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成18年度の収支比率の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺3参照のこと。本節で行う収支比率の各要因の寄与分の計算は、補遺3で示した算式・計算順によった場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 「実質的な支出-国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率の乖離分析結果

一収支比率の乖離の主要な要因は、運用収入が将来見通しと異なったこと一

この計算結果によると（図表3-5-2）、平成18年度の収支比率の実績が16年財政再計算における将来見通しを下回った乖離は、主に運用収入が将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。

乖離全体と運用収入の乖離の寄与を対比させると、厚生年金で△6.8%に対して△6.8%、国共済+地共済（簿価ベース）で△9.8%に対して△11.4%（国共済で△1.8%に対し△4.6%、地共済で△11.9%に対し△13.1%）、私学共済（簿価ベース）で△9.0%に対して△10.0%となっている。

地共済では総合費用の乖離が収支比率を低くする方向に働いているため、国共済+地共済においても総合費用の乖離が収支比率を低めているが、それ以外では、総合費用の乖離は収支比率を高くする方向に働いている。また保険料収入の乖離は、厚生年金を除きすべての制度で収支比率を高くする方向に働いている。

図表3-5-2 平成18年度収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済	国共済	地共済	私学共済
18年度収支比率の将来見通しとの乖離（実績-将来見通し）	[△ 6.8]	△ 9.8 [△ 7.2]	△ 1.8 [△ 1.2]	△ 11.9 [△ 8.9]	△ 9.0 [△ 12.1]
総合費用	[1.1]	△ 1.3 [△ 1.4]	1.9 [1.9]	△ 2.2 [△ 2.3]	0.9 [0.8]
保険料収入	[△ 1.1]	3.0 [3.1]	0.9 [1.0]	3.4 [3.7]	0.1 [0.1]
運用収入	[△ 6.8]	△ 11.4 [△ 8.9]	△ 4.6 [△ 4.0]	△ 13.1 [△ 10.2]	△ 10.0 [△ 13.0]
18年度収支比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	[100]	100 [100]	100 [100]	100 [100]	100 [100]
総合費用	[△ 16]	13 [19]	△ 105 [△ 163]	19 [26]	△ 10 [△ 7]
保険料収入	[16]	△ 30 [△ 44]	△ 53 [△ 83]	△ 29 [△ 42]	△ 2 [△ 1]
運用収入	[100]	117 [125]	257 [347]	110 [116]	111 [108]

注：[]内は、時価ベースである。

「総合費用が将来見通しと異なること」の要因として、18年度の年金改定率が将来見通しと異なったこと等が考えられるので、この寄与分をさらに、

○17年度の総合費用が将来見通しと異なったこと^{注1}の寄与分

○18年度の年金改定率が将来見通しと異なったことの寄与分

○18年度の年金改定率以外の要因が将来見通しと異なったこと^{注2}の寄与分

に分けた。また、「保険料収入が将来見通しと異なること」の要因として、毎年度の名目賃金上昇率(年齢構成等の変動の影響を除去)が将来見通しと異なったこと等が考えられるので、この寄与分についても、

○17年度の保険料収入が将来見通しと異なったこと^{注1}の寄与分

○18年度について各制度の名目賃金上昇率(年齢構成等の変動の影響を除去)が将来見通しと異なったことの寄与分

○18年度について名目賃金上昇率以外の要因が将来見通しと異なったこと^{注2}の寄与分

に分けた。さらに、「運用収入が将来見通しと異なること」の要因として、前節の積立金の乖離分析でみたのと同様に、毎年度の名目運用利回りや運用収入以外の収支残が、累積して将来見通しと異なったことが考えられるので、この寄与分について、

○16年度末の積立金が将来見通しと異なったこと^{注1}の寄与分

○17～18年度の各々について名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分

○17～18年度の各々について運用収入以外の収支残^{注3}が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた^{注4}。

注1 各制度の将来見通しは、平成17年度以降に関し作成されているので、平成17年度以前の乖離の寄与までは遡らなかつた。

注2 受給者数や被保険者数の乖離など人口要素を含んでいることになる。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

注4 計算方法の詳細は章末の補遺3参照のこと。

結果は次の図表3-5-3のとおりであるが、主要な項目ごとに、大別して眺めると図表3-5-4のようになる。

図表3-5-3 平成18年収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国民年金	国共済+国民年金	国共済	国民年金	厚生年金	国民年金	国共済+国民年金	厚生年金	国民年金	国共済+国民年金
18年度収支比率の将来見通しとの乖離 (実績→将来見通し)	[△ 6.8]	△ 9.8	[△ 7.2]	△ 1.8	[△ 1.2]	△ 11.9	[△ 8.9]	△ 9.0	[△ 12.1]		
総合費用	[1.1]	△ 1.3	[△ 1.4]	1.9	[1.9]	△ 2.2	[△ 2.3]	0.9	[0.8]		
17年度総合費用の乖離分	[2.8]	△ 0.9	[△ 0.9]	-1.9	[1.9]	△ 1.8	[△ 1.8]	-0.7	[△ 0.5]		
18年度	[△ 1.7]	△ 0.5	[△ 0.5]	0.0	[0.0]	△ 0.8	[△ 0.7]	0.2	[△ 0.2]		
年金改定率	[△ 0.2]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.2	[△ 0.2]	△ 0.5	[△ 0.5]	0.4	[0.4]		
年金改定率以外	[△ 1.5]	△ 0.3	[△ 0.3]	0.2	[0.2]	△ 0.3	[△ 0.2]	0.0	[0.0]		
保険料収入	[△ 1.1]	3.0	[3.1]	0.9	[1.0]	3.4	[3.7]	0.1	[0.1]		
17年度保険料収入の乖離分	[△ 0.9]	1.4	[1.5]	△ 0.3	[△ 0.3]	1.8	[1.9]	0.1	[0.1]		
18年度	[△ 0.2]	1.6	[1.7]	1.2	[1.3]	1.7	[1.8]	0.0	[0.0]		
名目賃金上昇率	[1.4]	1.1	[1.2]	1.2	[1.2]	1.1	[1.1]	1.3	[1.3]		
名目賃金上昇率以外	[△ 1.6]	0.5	[0.5]	0.1	[0.1]	0.0	[0.0]	△ 1.3	[△ 1.2]		
運用収入	[△ 6.8]	△ 11.4	[△ 8.9]	△ 4.6	[△ 4.0]	△ 13.1	[△ 10.2]	△ 10.0	[△ 13.0]		
16年度末積立金の乖離分	[△ 0.9]	△ 0.1	[△ 0.5]	0.0	[△ 0.3]	△ 9.2	[△ 0.6]	△ 0.1	[△ 0.9]		
17年度	[△ 2.8]	△ 0.5	[△ 1.4]	△ 0.1	[△ 0.9]	△ 0.5	[△ 1.5]	△ 0.5	[△ 0.9]		
名目運用利回り	[△ 0.9]	△ 0.4	[△ 1.4]	△ 0.1	[△ 0.6]	△ 0.5	[△ 1.6]	△ 0.5	[△ 0.9]		
運用収入以外の収支残	[0.1]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]		
18年度	[△ 5.8]	△ 10.9	[△ 7.1]	△ 4.5	[△ 3.1]	△ 12.5	[△ 8.1]	△ 9.4	[△ 11.4]		
名目運用利回り	[△ 5.5]	△ 10.9	[△ 7.1]	△ 4.6	[△ 3.1]	△ 12.5	[△ 8.1]	△ 9.4	[△ 11.4]		
運用収入以外の収支残	[△ 0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]		
18年度収支比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]		
総合費用	[△ 16]	13	[19]	△ 106	[△ 163]	19	[26]	△ 10	[△ 7]		
17年度総合費用の乖離分	[△ 41]	8	[12]	△ 194	[△ 163]	13	[19]	△ 7	[△ 5]		
18年度	[25]	5	[7]	△ 0	[△ 9]	5	[7]	△ 2	[△ 3]		
年金改定率	[3]	2	[3]	11	[16]	1	[2]	2	[3]		
年金改定率以外	[22]	3	[4]	△ 12	[△ 18]	4	[5]	△ 4	[△ 3]		
保険料収入	[16]	△ 30	[△ 44]	△ 53	[△ 83]	△ 39	[△ 42]	△ 2	[△ 1]		
17年度保険料収入の乖離分	[14]	△ 14	[△ 20]	17	[26]	△ 15	[△ 22]	△ 2	[△ 1]		
18年度	[2]	△ 16	[△ 24]	△ 36	[△ 10]	△ 14	[△ 20]	△ 0	[△ 0]		
名目賃金上昇率	[△ 21]	△ 11	[△ 16]	△ 65	[△ 103]	△ 9	[△ 13]	△ 14	[△ 16]		
名目賃金上昇率以外	[3]	△ 5	[△ 7]	△ 4	[△ 7]	△ 5	[△ 7]	14	[16]		
運用収入	[100]	117	[125]	257	[347]	110	[118]	111	[108]		
16年度末積立金の乖離分	[7]	2	[7]	△ 2	[△ 25]	2	[16]	1	[16]		
17年度	[11]	4	[12]	6	[53]	4	[18]	6	[17]		
名目運用利回り	[13]	4	[20]	8	[56]	4	[18]	6	[16]		
運用収入以外の収支残	[△ 1]	△ 0	[△ 0]	△ 2	[△ 3]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]		
18年度	[82]	111	[99]	255	[271]	105	[92]	105	[94]		
名目運用利回り	[82]	111	[99]	255	[271]	105	[92]	105	[94]		
運用収入以外の収支残	[0]	△ 0	[△ 0]	△ 2	[△ 3]	△ 0	[△ 0]	△ 0	[△ 0]		

注：「」内は、時価ベースである。

これらの要因のうち収支比率のマイナスの乖離にもっとも寄与しているのは、各制度とも平成18年度の名目運用利回りが将来見通しを上回ったことである。

なお、総合費用の乖離による収支比率への影響の中で最も寄与が大きいのは、各制度とも平成17年度総合費用の乖離分である。また、保険料収入の乖離による影響は、厚年(収支比率への影響はマイナス)では17年度保険料収入の乖離分の寄与が大きい、国共済(収支比率への影響はプラス)では18年度名目賃金上昇率の乖離分の寄与が大きくなっている。